



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 明治電機工業株式会社  
コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 成瀬 克久  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,580	5.1	2,914	7.0	3,332	9.2	2,426	10.7
2023年3月期	70,947	4.7	2,724	35.6	3,050	25.1	2,191	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 4,217百万円 (57.5%) 2023年3月期 2,677百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	191.46		7.8	6.4	3.9
2023年3月期	173.23		7.8	6.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,148	33,063	62.9	2,577.33
2023年3月期	51,351	29,411	56.8	2,306.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,778百万円 2023年3月期 29,180百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,733	326	3,132	7,332
2023年3月期	3,820	897	1,661	4,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		32.00	52.00	657	30.0	2.3
2024年3月期		20.00		38.00	58.00	736	30.3	2.4
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		30.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	10.1	1,400	27.2	1,530	12.3	1,140	18.2	89.96
通期	78,500	5.3	3,250	11.5	3,490	4.7	2,510	3.5	198.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	12,765,820 株	2023年3月期	12,717,120 株
2024年3月期	47,812 株	2023年3月期	65,771 株
2024年3月期	12,672,793 株	2023年3月期	12,651,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2024年3月期)	74,580	2,914	3,332	2,426
前連結会計年度 (2023年3月期)	70,947	2,724	3,050	2,191
増減率 (%)	5.1	7.0	9.2	10.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善が見られる中で、インバウンド需要や個人消費を中心に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方、世界経済におきましては、エネルギー価格高騰によるインフレの高止まり、各国の金融引き締めにもともなう影響、中東情勢の緊迫化などにより、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、自動車全体の生産台数は前年度に比べ減少傾向となったものの、乗用車の生産においては増加傾向が見られました。また次世代モビリティの開発が進む中、電動化を含む新技術に対応するための設備投資や研究開発投資は堅調に推移しました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、AI（人工知能）関連技術や車載用途での需要拡大にもともなう投資は堅調でしたが、一方で個人消費向けのスマートフォンやパソコン市場は緩やかな減少を見せており、業界全体の投資動向は低調に推移しました。工作機械・産業機械関連企業におきましては、自動化・省人化の推進や環境負荷の低減、電動車などの新技術向けの投資は一定の底堅さがありました。しかし、国内の半導体や自動車関連需要の低迷、中国の景気減速、欧米のインフレを要因とした設備投資意欲の抑制などにより、生産動向は鈍化傾向で推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、「新たな価値創造」と「自ら考え考動する」を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は74,580百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,914百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は3,332百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,426百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて797百万円増加し、52,148百万円となりました。主な要因は、固定資産が2,425百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が2,457百万円増加したものの、営業債権が2,446百万円減少したこと及び棚卸資産が1,417百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,628百万円減少し、41,412百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が123百万円増加したこと、無形固定資産が108百万円増加したこと、投資有価証券が1,136百万円増加したこと及び退職給付に係る資産が1,107百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,425百万円増加し、10,736百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,640百万円減少したこと及び短期借入金が2,470百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて3,452百万円減少し、17,973百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が626百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて597百万円増加し、1,111百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて3,652百万円増加し、33,063百万円となり、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加し、7,332百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,733百万円（前年同期は3,820百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,486百万円、売上債権の減少額2,597百万円、棚卸資産の減少額1,457百万円、未払消費税等の増加額792百万円及び減価償却費226百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額1,730百万円、退職給付に係る資産の減少額103百万円及び法人税等の支払額1,115百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は326百万円(前年同期比63.7%減)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入103百万円があったことによる資金増と、有形固定資産の取得による支出250百万円があったこと及び無形固定資産の取得による支出156百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,132百万円(前年同期は1,661百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額2,474百万円があったこと及び配当金の支払額658百万円があったことによる資金減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	58.4	60.7	56.8	62.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.2	41.0	29.2	29.8	38.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.2	—	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	236.2	349.4	217.5	—	429.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の安定化や各国の金融引き締めにもなう影響、国内の物価上昇率の高止まりについて注視していく必要がありますが、経済活動の正常化は徐々に進んでいくものと想定しております。当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、半導体の安定供給、次世代モビリティ開発における投資の拡大により業績は堅調に推移していくものと見込んでおります。

こうした中、当社グループにおきましては、2024年度より新たに第11次中期経営計画をスタートさせ、「エリアNo.1の存在価値のあるパートナーになる」をスローガンに、環境変化に応じた新たな価値創造、価値提供により、社会課題や顧客課題への解決に貢献してまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は78,500百万円、営業利益は3,250百万円、経常利益は3,490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,510百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,875,795	7,332,997
受取手形及び売掛金	19,927,577	17,773,053
電子記録債権	9,823,015	9,530,540
商品及び製品	6,448,144	5,412,708
仕掛品	1,025,611	647,462
原材料及び貯蔵品	63,494	59,940
その他	940,062	771,968
貸倒引当金	△63,530	△116,530
流動資産合計	43,040,171	41,412,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,796,063	4,043,060
減価償却累計額	△1,496,348	△1,619,541
建物及び構築物(純額)	2,299,715	2,423,518
機械装置及び運搬具	269,775	294,855
減価償却累計額	△206,124	△212,610
機械装置及び運搬具(純額)	63,650	82,245
土地	1,523,466	1,523,466
建設仮勘定	64,218	4,950
その他	773,616	765,703
減価償却累計額	△555,743	△588,318
その他(純額)	217,873	177,384
有形固定資産合計	4,168,923	4,211,565
無形固定資産	590,600	699,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,001,257	4,137,329
退職給付に係る資産	323,418	1,430,691
繰延税金資産	17,436	59,446
その他	221,219	209,717
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	3,551,464	5,825,319
固定資産合計	8,310,989	10,736,214
資産合計	51,351,160	52,148,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,302,900	8,858,546
電子記録債務	5,911,011	5,715,057
短期借入金	2,496,297	25,782
未払法人税等	557,559	591,330
賞与引当金	559,466	579,771
役員賞与引当金	4,300	3,575
その他	1,594,038	2,199,006
流動負債合計	21,425,575	17,973,069
固定負債		
繰延税金負債	449,009	1,075,101
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	61,556	32,733
固定負債合計	514,116	1,111,385
負債合計	21,939,691	19,084,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,624,866	1,658,323
資本剰余金	1,957,909	2,008,319
利益剰余金	23,801,342	25,569,389
自己株式	△32,756	△23,591
株主資本合計	27,351,362	29,212,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469,730	2,254,618
為替換算調整勘定	256,588	510,581
退職給付に係る調整累計額	103,140	800,846
その他の包括利益累計額合計	1,829,459	3,566,047
非支配株主持分	230,647	285,412
純資産合計	29,411,469	33,063,899
負債純資産合計	51,351,160	52,148,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,947,149	74,580,678
売上原価	60,692,789	63,588,477
売上総利益	10,254,359	10,992,201
販売費及び一般管理費	7,529,914	8,077,943
営業利益	2,724,444	2,914,258
営業外収益		
受取利息	4,794	19,719
受取配当金	83,450	98,198
仕入割引	158,332	134,479
為替差益	53,912	127,789
助成金収入	9,912	—
その他	28,576	57,632
営業外収益合計	338,979	437,819
営業外費用		
支払利息	11,149	13,322
その他	1,735	6,585
営業外費用合計	12,884	19,908
経常利益	3,050,538	3,332,170
特別利益		
固定資産売却益	117,883	4,500
投資有価証券売却益	—	80,063
国庫補助金	2,656	70,500
特別利益合計	120,539	155,063
特別損失		
固定資産除却損	45,670	829
特別損失合計	45,670	829
税金等調整前当期純利益	3,125,407	3,486,404
法人税、住民税及び事業税	927,939	1,061,500
法人税等調整額	△7,381	△34,560
法人税等合計	920,557	1,026,940
当期純利益	2,204,849	2,459,464
非支配株主に帰属する当期純利益	13,257	33,177
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191,591	2,426,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,204,849	2,459,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,093	784,888
為替換算調整勘定	264,359	275,580
退職給付に係る調整額	79,436	697,706
その他の包括利益合計	472,890	1,758,174
包括利益	2,677,740	4,217,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,642,985	4,162,874
非支配株主に係る包括利益	34,754	54,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,624,866	1,957,909	22,204,363	△32,756	25,754,383
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△594,613		△594,613
親会社株主に帰属する当期純利益			2,191,591		2,191,591
自己株式の取得					
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,596,978	—	1,596,978
当期末残高	1,624,866	1,957,909	23,801,342	△32,756	27,351,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,340,636	13,725	23,703	1,378,066	195,892	27,328,342
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△594,613
親会社株主に帰属する当期純利益						2,191,591
自己株式の取得						
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,093	242,863	79,436	451,393	34,754	486,148
当期変動額合計	129,093	242,863	79,436	451,393	34,754	2,083,126
当期末残高	1,469,730	256,588	103,140	1,829,459	230,647	29,411,469

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,624,866	1,957,909	23,801,342	△32,756	27,351,362
当期変動額					
新株の発行	33,456	33,456			66,913
剰余金の配当			△658,239		△658,239
親会社株主に帰属する当期純利益			2,426,286		2,426,286
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		16,952		9,224	26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,456	50,409	1,768,047	9,164	1,861,078
当期末残高	1,658,323	2,008,319	25,569,389	△23,591	29,212,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,469,730	256,588	103,140	1,829,459	230,647	29,411,469
当期変動額						
新株の発行						66,913
剰余金の配当						△658,239
親会社株主に帰属する当期純利益						2,426,286
自己株式の取得						△60
自己株式の処分						26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784,888	253,992	697,706	1,736,587	54,764	1,791,352
当期変動額合計	784,888	253,992	697,706	1,736,587	54,764	3,652,430
当期末残高	2,254,618	510,581	800,846	3,566,047	285,412	33,063,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,125,407	3,486,404
減価償却費	220,216	226,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,197	50,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,513	19,946
退職給付に係る資産負債の増減額	69,223	△103,838
受取利息及び受取配当金	△88,245	△117,918
支払利息	11,149	13,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80,063
有形固定資産売却損益 (△は益)	△117,883	△4,500
有形固定資産除却損	45,670	829
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,825,036	2,597,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,010,772	1,457,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,699,085	△1,730,341
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,768	17,127
前渡金の増減額 (△は増加)	△150,178	4,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296,641	792,388
その他	216,788	114,450
小計	△3,000,273	6,744,655
利息及び配当金の受取額	88,258	117,908
利息の支払額	△11,194	△13,338
法人税等の支払額	△897,056	△1,115,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,820,267	5,733,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△687,639	△250,691
有形固定資産の売却による収入	226,962	4,600
無形固定資産の取得による支出	△357,917	△156,812
投資有価証券の売却による収入	—	103,709
その他	△79,290	△26,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,884	△326,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,256,020	△2,474,685
配当金の支払額	△594,840	△658,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,180	△3,132,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,585	182,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,873,386	2,457,202
現金及び現金同等物の期首残高	7,749,181	4,875,795
現金及び現金同等物の期末残高	4,875,795	7,332,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「国庫補助金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,656千円は「国庫補助金」2,656千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△79,852千円は、「未払消費税等の増減額」△296,641千円、「その他」216,788千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306.54円	2,577.33円
1株当たり当期純利益金額	173.23円	191.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,191,591	2,426,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,191,591	2,426,286
期中平均株式数(株)	12,651,349	12,672,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。